



刊行のことば

著者	秋田 次郎
雑誌名	研究年報経済学
巻	75
号	3・4
発行年	2017-08-31
URL	http://hdl.handle.net/10097/00123642

刊行のこ と ば

平本厚教授は、2016年3月31日をもって本学を定年により退職されました。平本教授の長きにわたる本学での研究・教育等における業績をたたえるために、本誌『研究年報経済学』の第75巻第3・4号を平本教授の退職記念特別号として刊行いたします。

平本教授は、1973（昭和48）年3月に東北大学経済学部を卒業後、同年4月に東北大学大学院経済学研究科博士課程前期課程へと進学して日本産業論を専攻され、1975年4月に同研究科博士課程後期課程へと進学、1978年3月に同課程を退学して4月から東北大学経済学部助手に採用されました。同年11月に東北大学経済学部助教授に就任、1990年4月に同大学教授へと昇任され、日本産業論を担当されました。大学院重点化に伴って1998年4月より東北大学大学院経済学研究科教授に就任され、以後退職に至るまで日本経済論を担当され、通算38年にわたって研究と教育に携わってこられました。その間、1995年1月に博士（経済学：東北大学）の学位を取得され、また、2000年11月から2001年9月まで、連合王国サセックス大学において文部科学省在外研究員を務められました。

平本教授のご研究は、研究業績リストにみられるように、日本経済に関する歴史学的な研究領域から現状分析的な領域に至るまで、実に広範囲で多岐にわたっておられます。それらは、大まかに次の3つに集約できるでしょう。まず、第一に、独占資本に関する理論的考察から始まる一連の日本における大企業の形成に関する御研究です。戦後日本の高度成長を牽引した造船業の産業論的分析を皮切りにして明治以来の日本造船業について行われた産業史研究、および19世紀末から20世紀初頭にかけて日本の工業発展を担った「六大製糸会社」の1つである合資岡谷製糸会社を中心に行われた製糸業史研究がそれにあたります。第二に、日本のエレクトロニクス産業史に関する研究です。日立や松下その他日本のエレクトロニクス企業の実態調査研究、そこから得られた独自の産業発展論にもとづくテレビ産業発展史とその前史をなすラジオ産業の形成史に関する、数多くの業績がそれからです。そして第三に、イノベーションと共同研究の歴史に関する研究です。これは、経済を動かす主体を大企業からイノベーションを惹起するシステムへと転換し、見えにくい「関係」に着目しながら新たな経済発展論の開拓を試みようとしたもので、共同開発に関わる研究者や技術者たちの関係がもたらすイノベーション効果を解明した「力作」として、前二つの業績群と共に学界および産業界において高く評価されています。

このような多大なる研究業績を踏まえ、平本教授は、経営史学会や社会経済史学会、日本科学技術史学会といった日本の産業・企業研究ないし日本経済の歴史的な研究領域における主要学会において評議員や編集委員、常任理事、学会賞選考委員会委員長等の要職を歴任し、学会活動全体の活性化ならびに深化のために大きく貢献してこられました。

平本教授は、学内行政においても、多くの貢献をなさいました。東北大学補導協議会協議員ならびに東北大学学生生活協議会協議員として1980年代から90年代における大学内の教育と研究の秩序保持、学生の生活環境維持および向上のために尽力されるとともに、2012年以降、東北大学情報公開・個人情報開示等審査委員会委員長や東北大学評価分析室員を務められ、東北大学の情報公開や研究教育活動の進展のために大きな貢献をされました。また、部局内においては、2004年度に経済学部経済学科長、2005年度に大学院経済学研究科経済経営学専攻長、2007～08年度と2011～13年度の二期にわたって大学院経済学研究科副研究科長を務められ、大学法人評価への対応はもとより、教務から学生生活にわたる部局内諸制度改革の中心的担い手として多くの実績をあげられました。また、同時期に経済学部オープン・キャンパス実行委員長を二度にわたって務め、経済学部の広報活動の進展に貢献されました。

以上のように、経済学部と経済学研究科の制度と組織の運営および整備発展のため、名実共に多大なる功績を残してくださったことに、私ども一同、心からの謝意を表させていただくものです。

末尾ではありますが、平本教授が今後ともますますのご壮健をもってご活躍されますよう祈念するとともに、経済学研究科およびわれわれ後進へのご指導ご鞭撻を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

2017年3月31日

東北大学大学院経済学研究科長 秋 田 次 郎